豊トラスティ証券

2027年３月期中間会計期間(連結)決算
会社説明 資料

豊 ト ラ ス テ ィ 証 券 株 式 会 社

会社概要

創立	1957年1月17日
資本金	17億2,200万円（2026年9月30日現在）
代表者	代表取締役社長　　安成 政文
事業所	本店・10支店
従業員数(連結)	378名（2026年9月30日現在）
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、西日本シティ銀行、りそな銀行
関係会社	ユタカエステート株式会社 ユタカ･アセット･トレーディング株式会社

沿　革（1）

1957年 1月	豊商事株式会社を福岡市天神町55に設立
1961年12月	本社を東京に移転する
1971年 1月	登録制から許可制への移行に伴い、農林水産大臣及び通商産業大臣(現 経済産業大臣)より商品取引員としての許可を受ける
1990年 2月	YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.設立
1991年 4月	東穀不動産株式会社(現：ユタカエステート㈱)を子会社とする
	ユタカ・フューチャーズ株式会社(東京)設立
5月	日本商品投資販売業協会(旧日本商品ファンド協会)加入
10月	豊不動産株式会社を吸収合併
1995年10月	商品ファンド運用法人認可
11月	株式を店頭公開
	(証券コード8747:ジャスダック証券取引所)
1997年 2月	東京金融先物取引所(現 ㈱東京金融取引所)加入
2005年 9月	改正金融先物取引法に基づく金融先物取引業の登録
2006年 2月	プライバシーマーク認証を取得
4月	㈱東京金融取引所にて為替証拠金取引「くりっく365」を取引開始
2007年 7月	ユタカ・アセット・トレーディング株式会社設立

沿　革（2）

2010年11月	日本証券業協会に加入
	㈱東京金融取引所にて株価指数証拠金取引「くりっく株365」を取引開始
2014年 7月	あかつき証券㈱との業務提携により、証券ビジネスに参入
2016年 7月	金沢支店開設
2017年 1月	創立６０周年
4月	広島支店開設
9月	YUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN.BHD.設立
11月	関内支店開設
2018年 5月	支店統合に伴い、横浜支店移転及び関内支店廃止
2020年 7月	総合取引所の本格稼働に伴い、大阪取引所（OSE）の商品関連市場デリバティブ取引を開始
11月	商号を「豊トラスティ証券株式会社」に変更
2022年 1月	大阪取引所（OSE）の株価指数先物取引のうち「日経225先物」および「日経225mini」の取引を開始
3月	新宿支店開設
4月	東京証券取引所 スタンダード市場へ移行

加入取引所

国内　㈱大阪取引所

㈱東京商品取引所

㈱堂島取引所

㈱東京金融取引所

事業内容

商品デリバティブ取引

金融商品取引

・ＣＦＤ取引 ： 取引所株価指数証拠金取引(商品名：「ゆたかCFD」)

・ＦＸ取引 ： 取引所為替証拠金取引(商品名：「Yutaka24」)

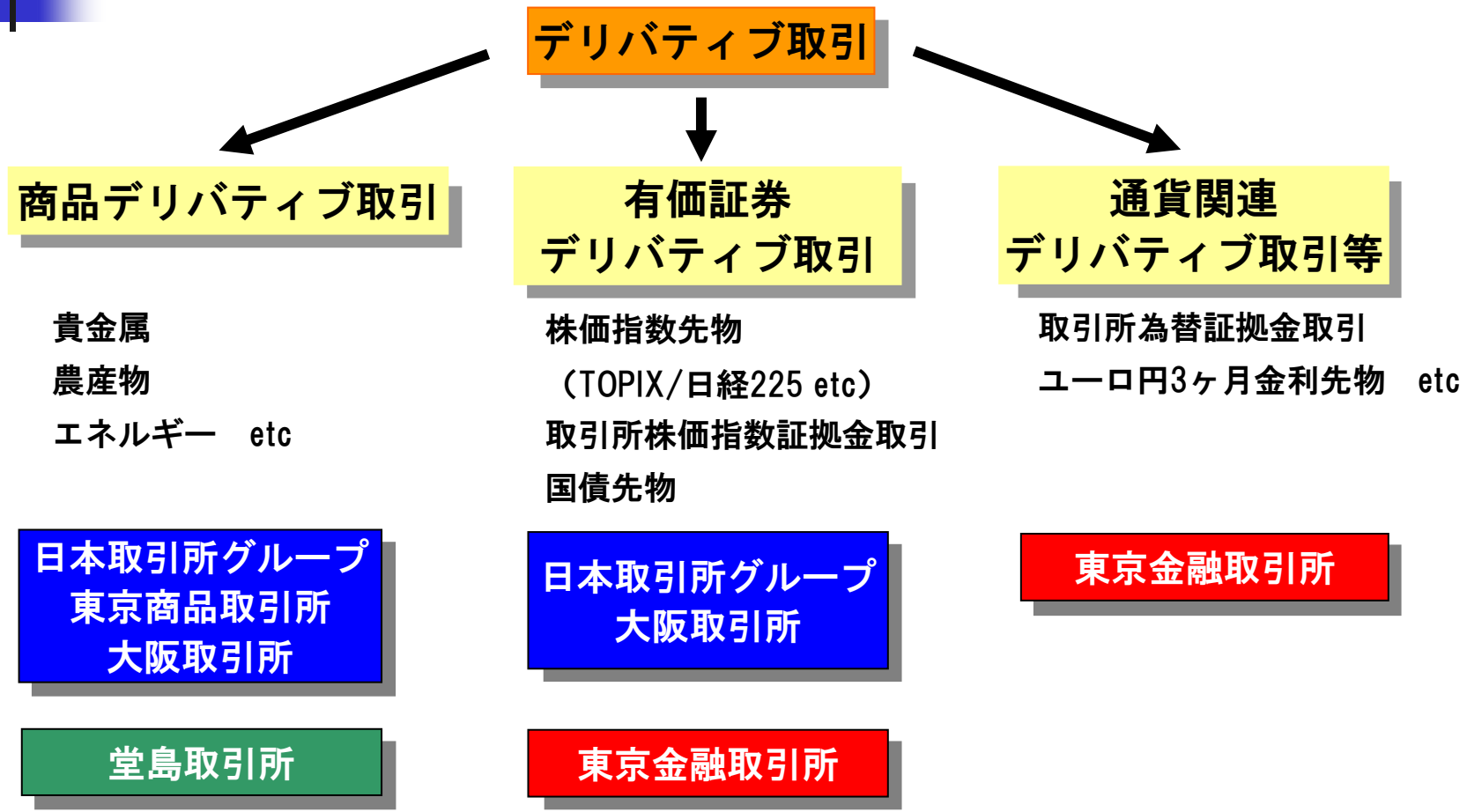
・証券取引 ： 証券媒介業務

・株価指数先物取引 ： 日経225・日経225mini

貴金属現物販売業務

当社オリジナル商品(「金庫番」 「プラチナ倶楽部」)の販売
※ 現在、新規契約の受付を一時停止させていただいております。

日本の取引所で行われている デリバティブ取引



商品先物取引

商品先物取引とは「将来の一定期日に、取りきめた値段で取引することを約束する取引 」です。

主たる商品先物取引の機能として下記の３つがあります。

「リスク･ヘッジ機能」

農作物の生産者や原油を輸入する商社などが、価格の値上がりや値下がりするリスクを回避（ヘッジ）する手段として利用しています。

「資産運用機能」

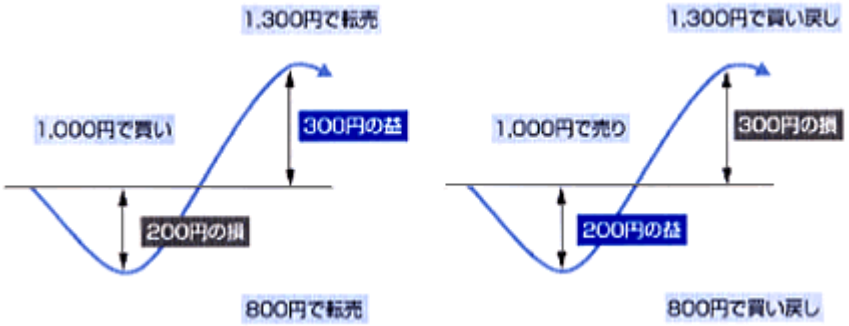
金融派生商品（デリバティブ）として、株式や土地などと同じように商品先物は、法人や個人の資産運用の有益な手段となっています。

「価格形成機能」

天候や経済情勢により、高いか安いかどちらか一方に偏ってしまった商品の価格を、先物取引を利用することで需要と供給の調整を生み、公正な価格を形成することとなります。

商品先物取引の仕組み

商品先物取引で特徴的なことは「約束の期日を待って物の受渡しを行うこともでき、また約束の期日以前ならば、いつでも、その時点の価格ではじめの取引とは反対の売買を行うことによって当初の「買い」又は「売り」の契約を解消し、品物の受渡しをしないで、差金決済するだけで取引を終了させることもできる取引」であることです。最初に買い付けるだけでなく、途中で買い戻して差金決済すればよいので、品物をもっていなくても「売り」から取引を始めることができます。買い付けたものが値上がりしたときに転売すれば買値と売値の差が利益となり、売り付けたものが値下がりしたときに買い戻せば利益となります。
（逆の値動きの場合は損失となります。）つまり「買い」から始めても「売り」から始めても、買値より売値が高くなれば利益が生じます。このように商品先物取引では、値上がりだけでなく値下がり局面でも利益を追究することができます。



国内商品デリバティブ市場における上場商品

農産物	とうもろこし　大豆　小豆　コメ
エネルギー	原油　ガソリン　灯油　軽油　電力
貴金属	金　銀　白金　パラジウム
その他	ゴム



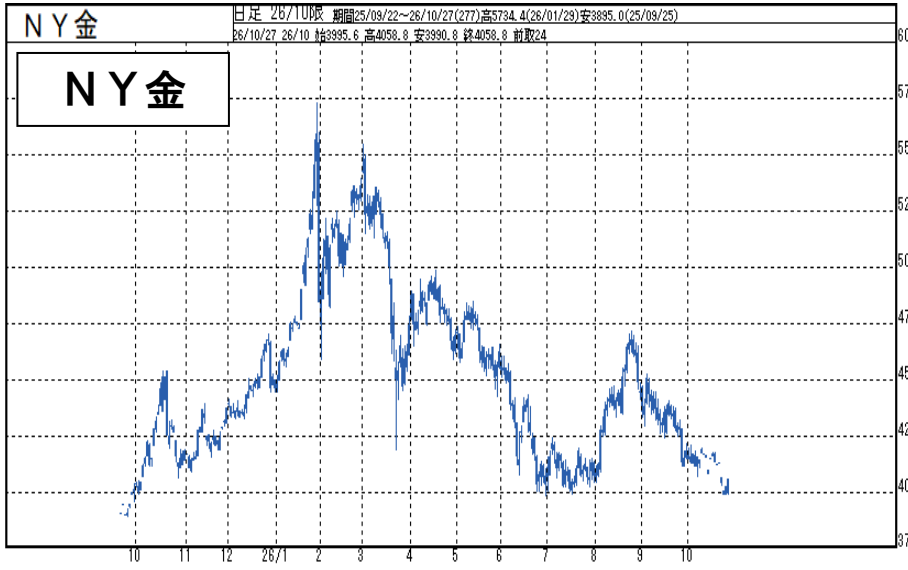


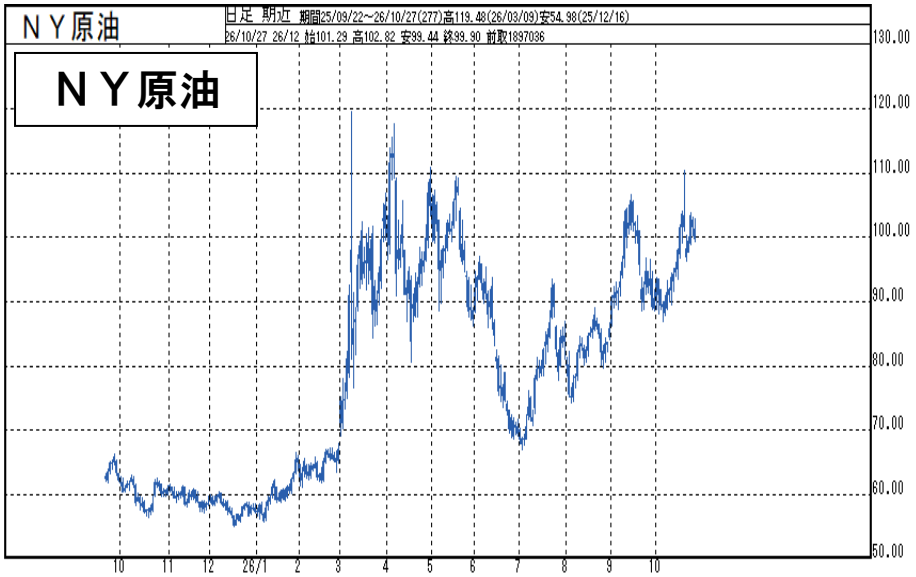


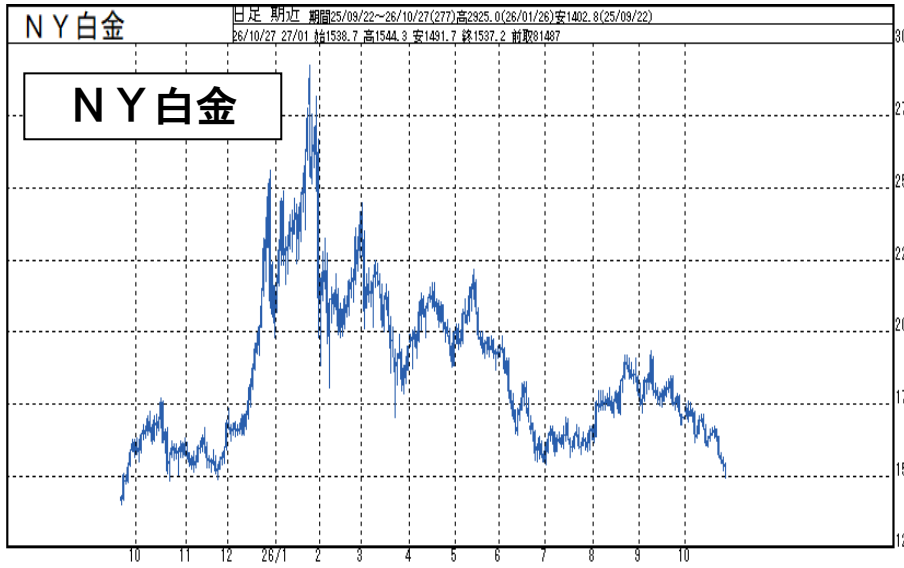


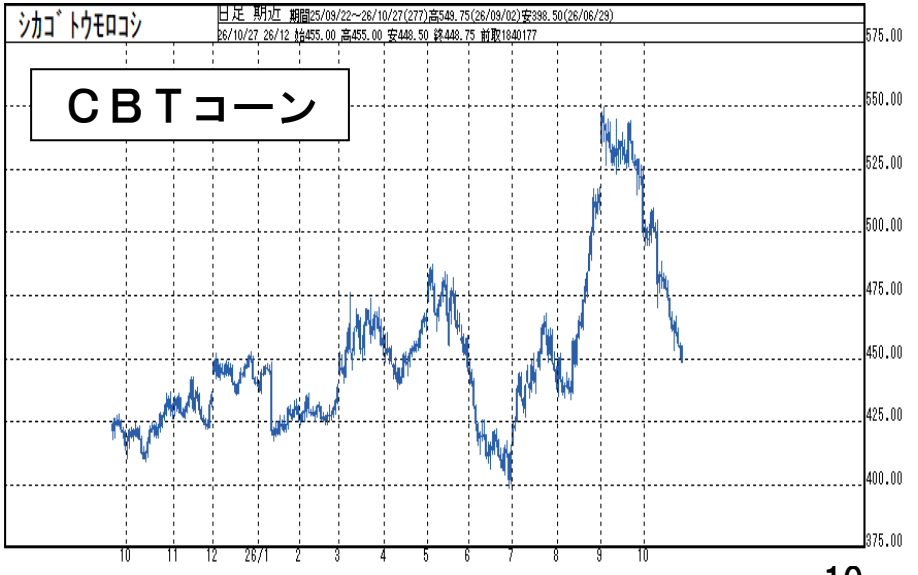

商品価格のチャート

豊トラスティ証券

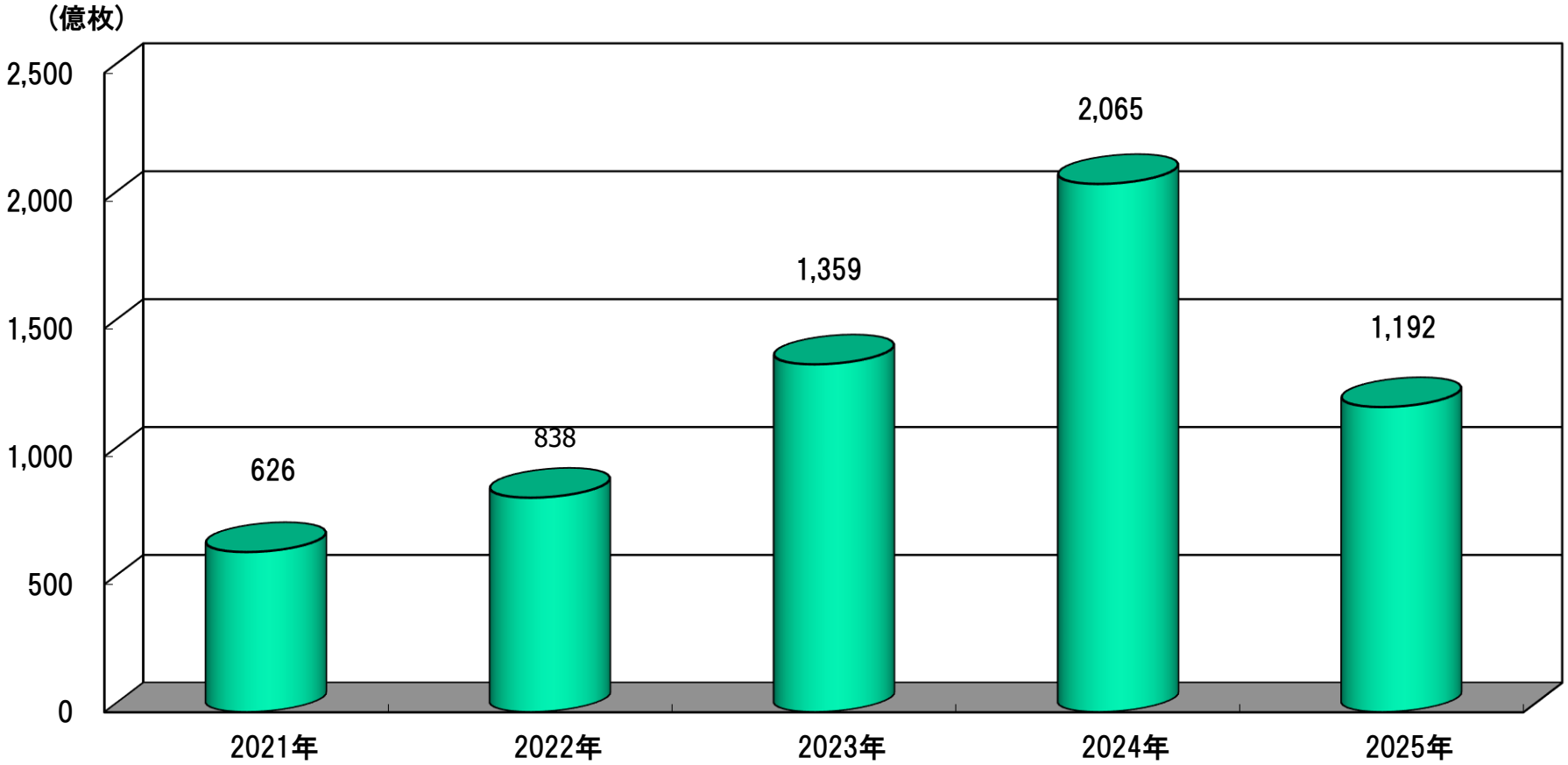






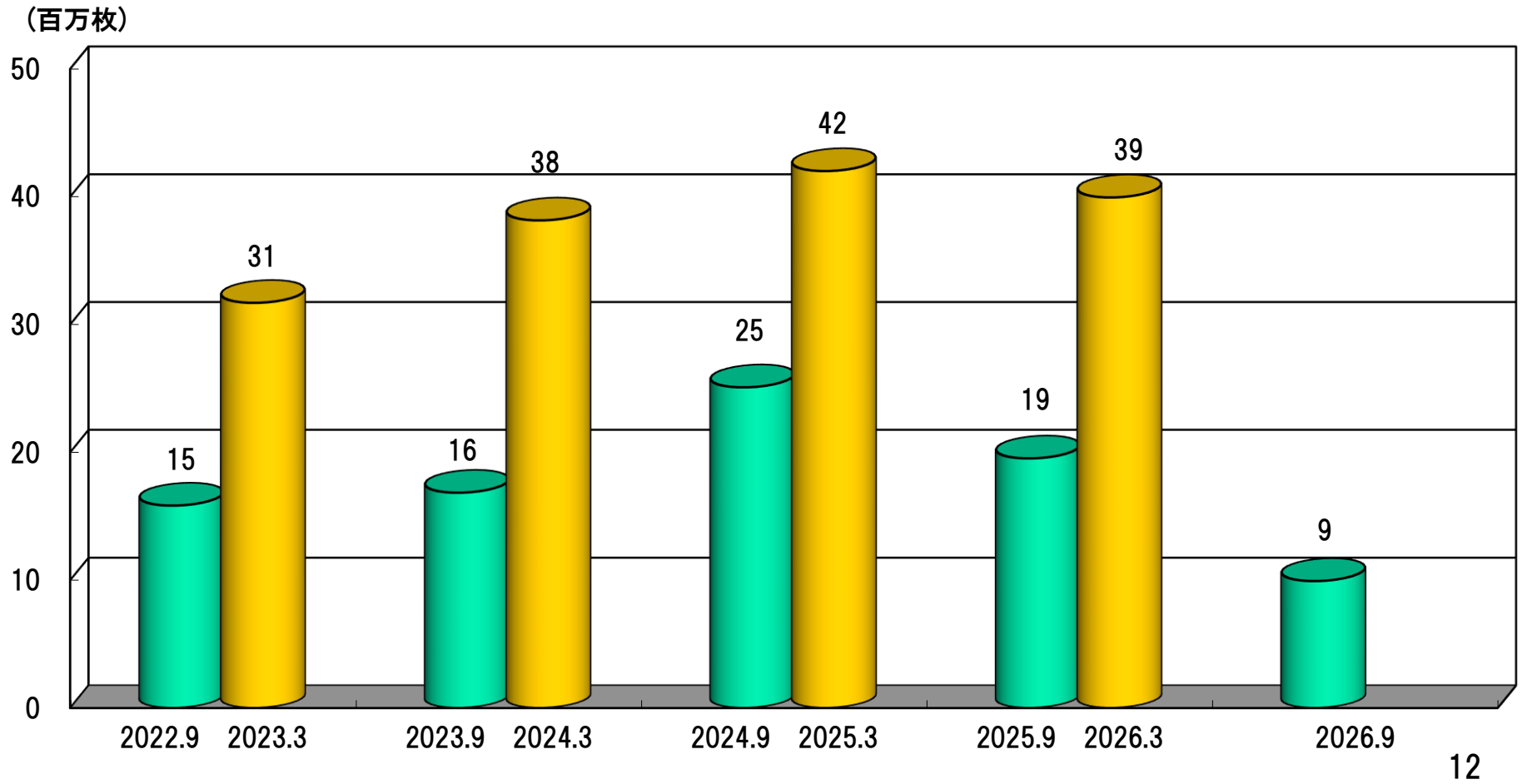


デリバティブ市場の出来高合計の推移(世界)

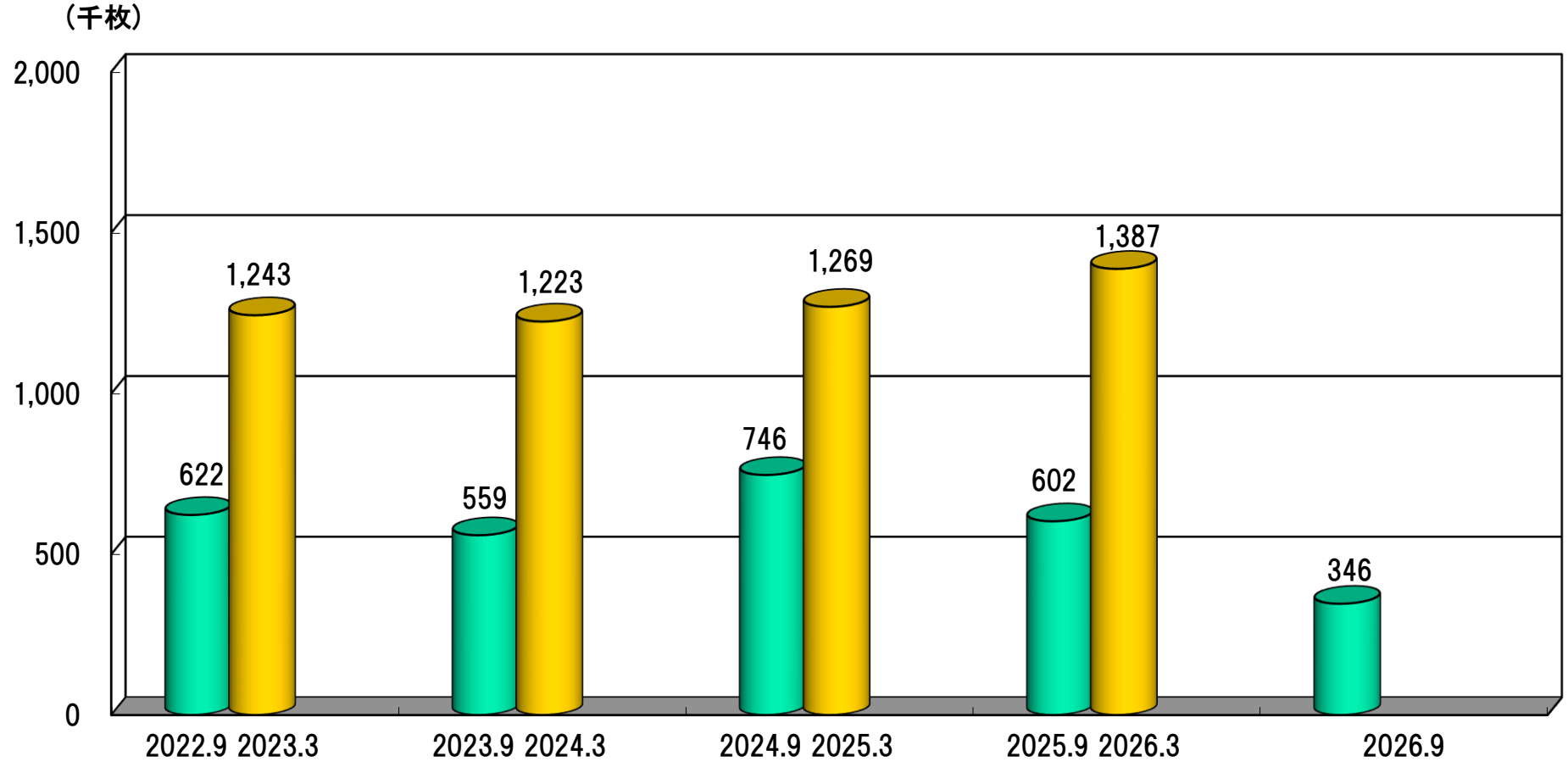


※ 出来高には、オプション取引を含む
※ 暦年ベース

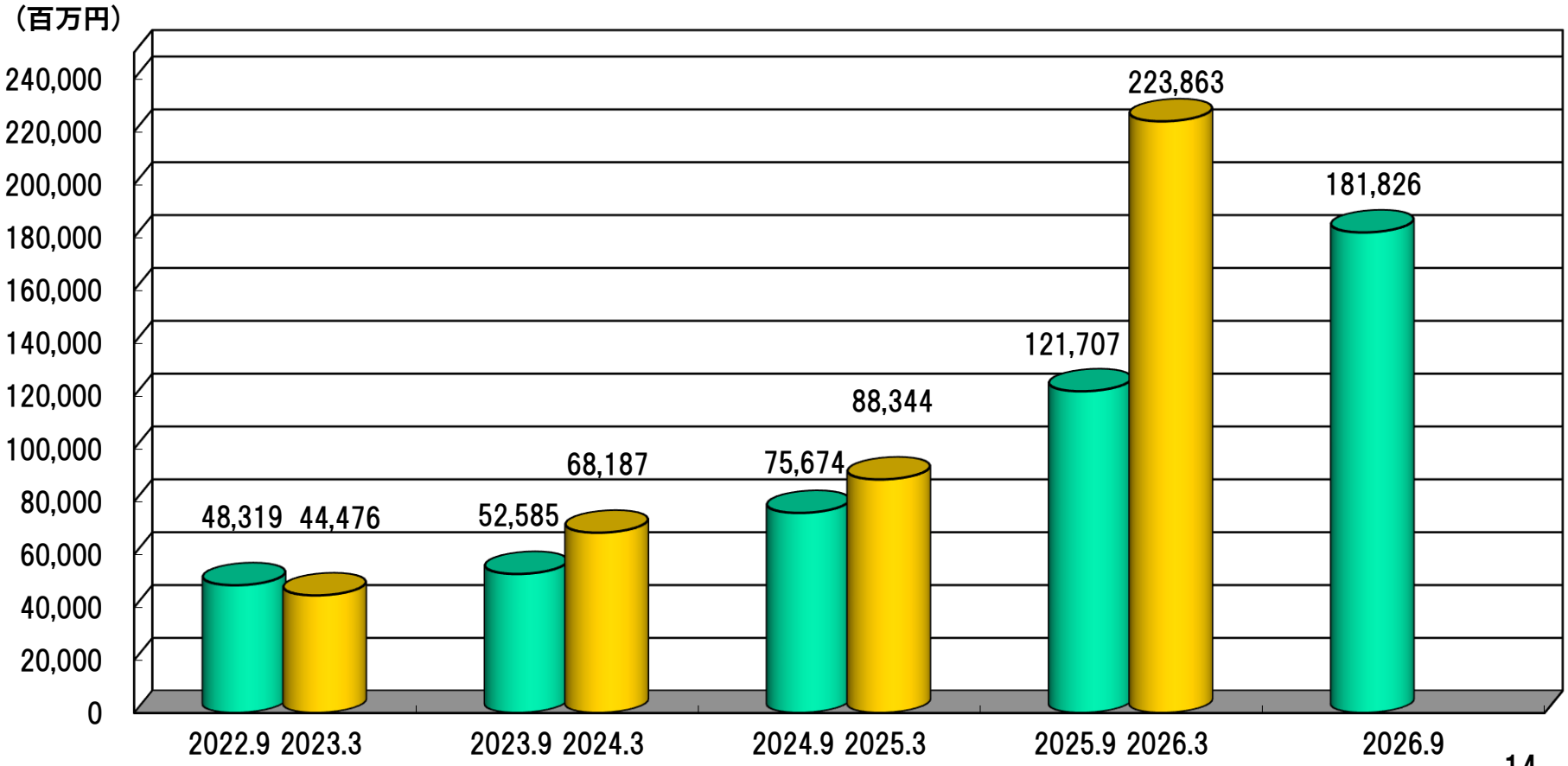
商品デリバティブ市場の売買高合計の推移(国内)



豊トラスティ証券連結の商品デリバティブの売買高合計の推移



豊トラスティ証券連結の商品デリバティブ取引預り残高の推移



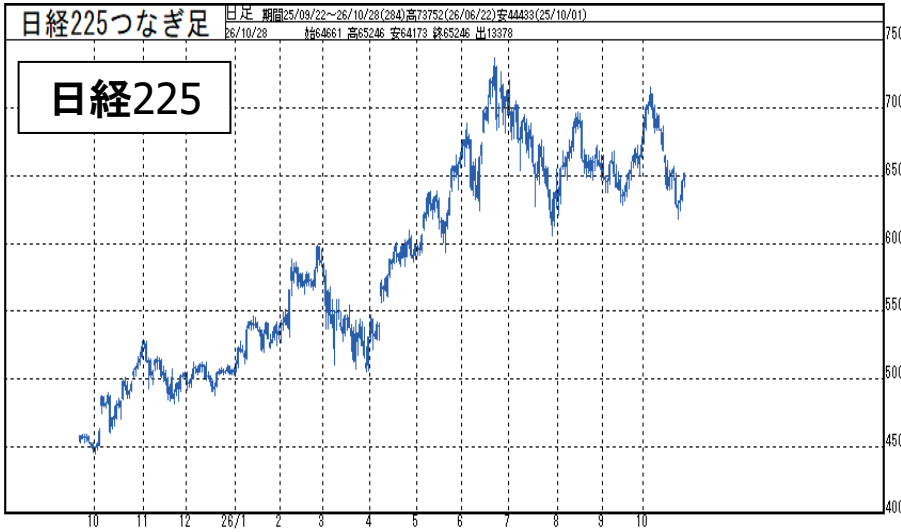
ＣＦＤ取引

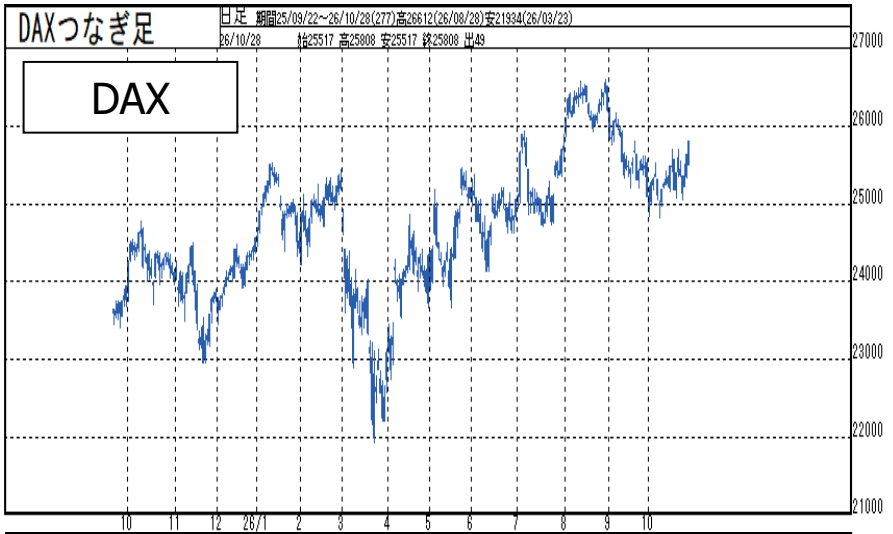
ＣＦＤとは「差金決済」という意味で、株価指数や株式、債券、為替、商品などを取引してその売買差益によって資産を運用するデリバティブ（金融派生商品）の一つです。現在の価格が投資対象となっており、現物取引と違い「安く買って高く売る」ことで利益になるだけでなく、「高く売って安く買う」ことでも利益が生じます 。（逆の値動きの場合は損失となります。）
さらに、「買いポジション」があれば、権利確定日に配当相当額を受け取ることもできます。 （逆の場合は支払となります。）
また、ポジションを建てたまま持ち越す場合は、金利の受け払いが発生します。
(買いポジションであれば金利相当額を支払い、売りポジションであれば受取ることになります。)

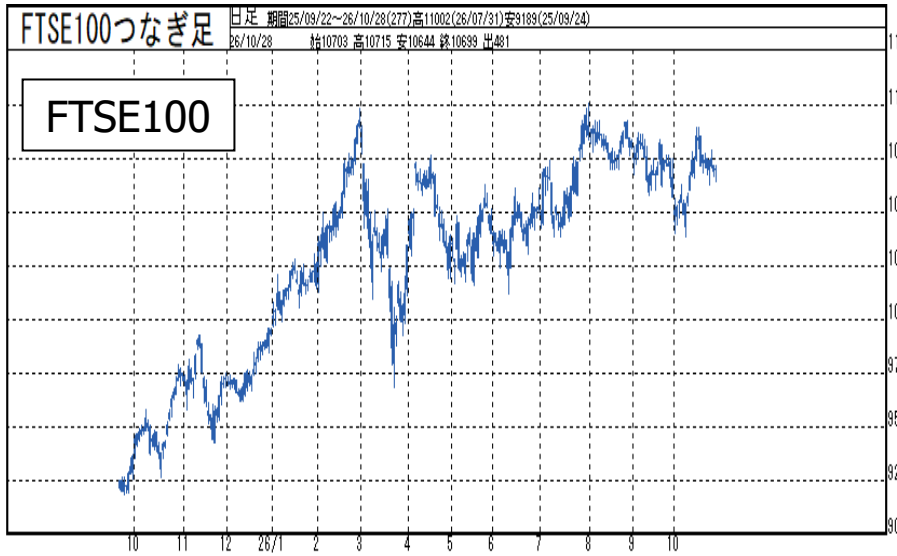
ゆたかCFD

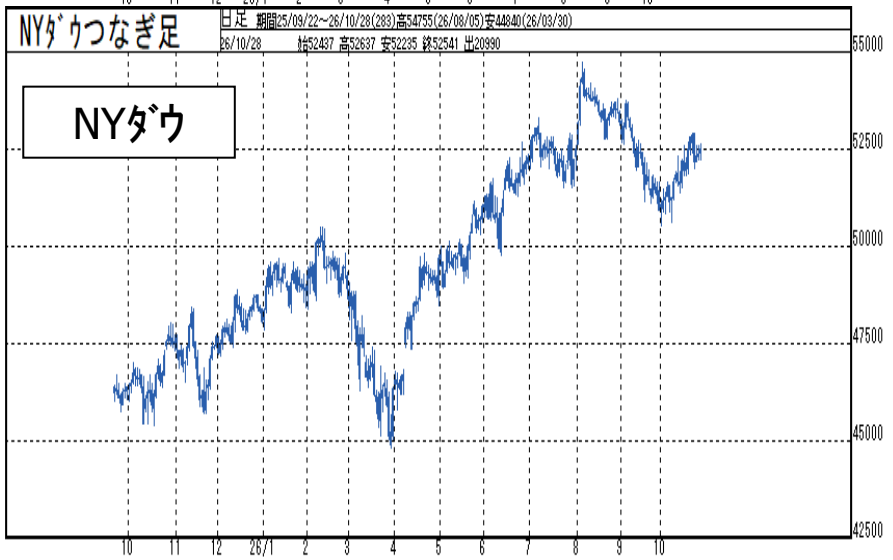
株価指数のチャート

豊トラスティ証券



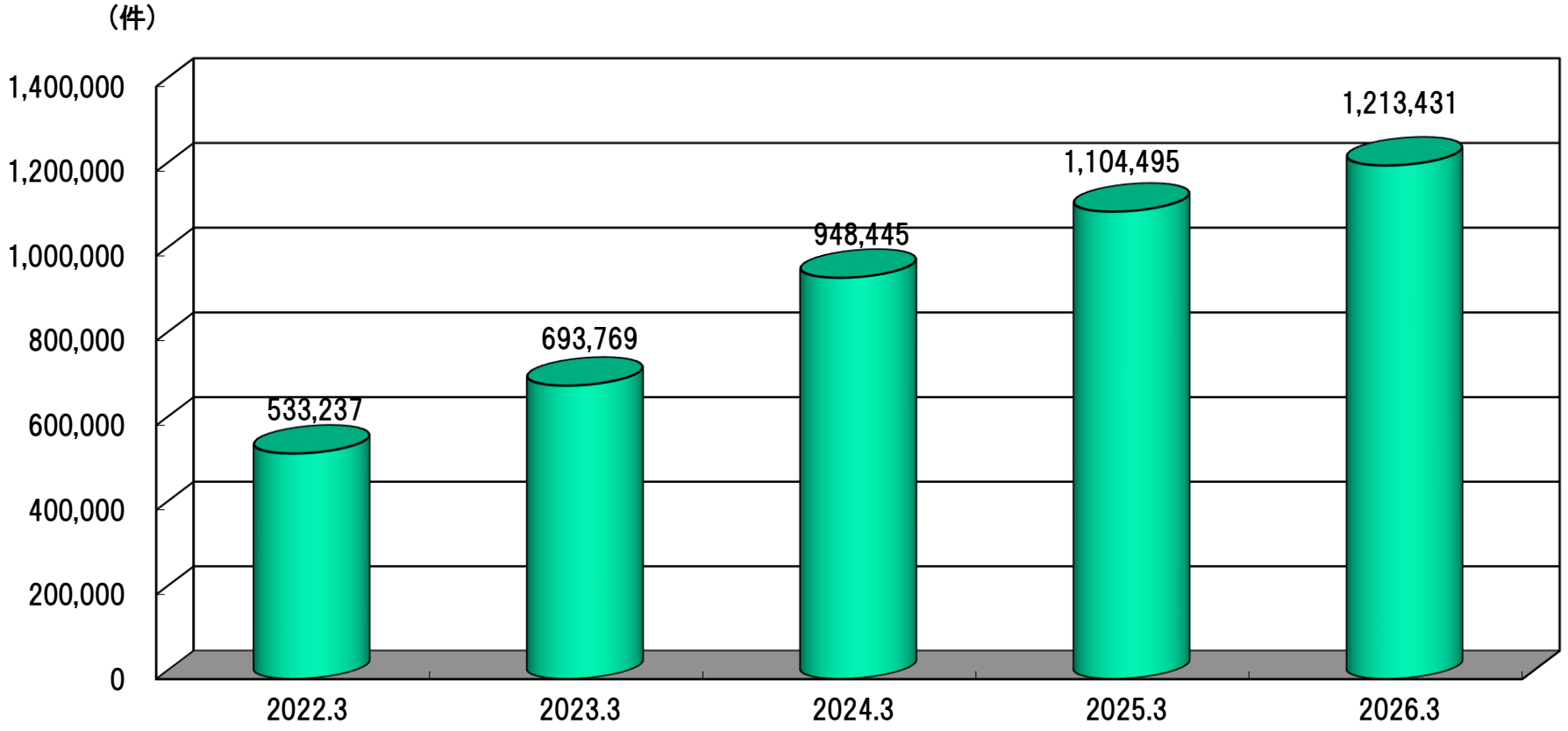






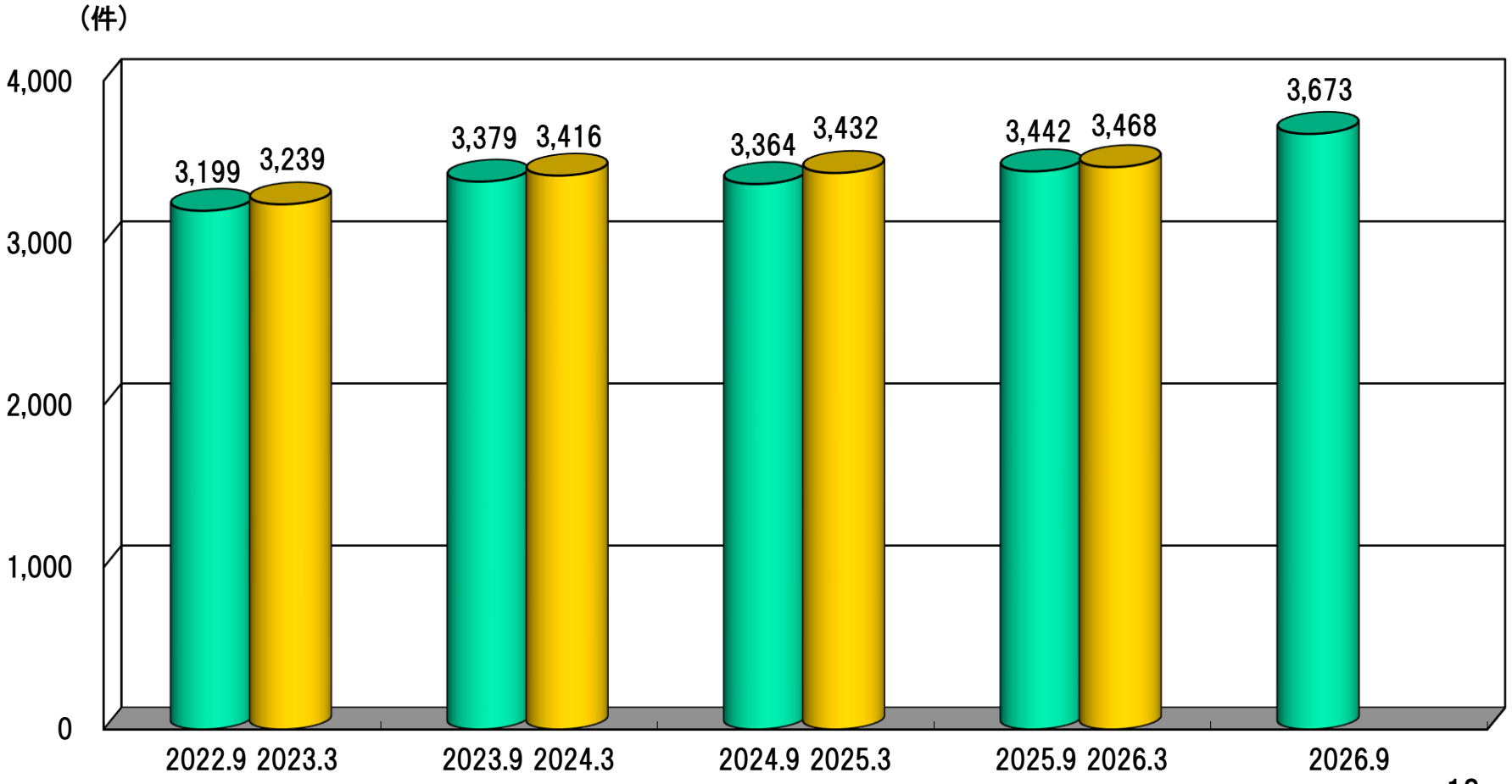
「日経平均株価（日経225）」は日本経済新聞社が、「FTSE 100」はFTSEが、「DAX®」はドイツ取引所が、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)」はS＆P Dow Jones Indices LLCが知的所有権等一切の権利を有します。各ライセンサーは本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、東京金融取引所の株価指数証拠金取引に一切の義務ないし責任を負うものではありません。

東京金融取引所
ＣＦＤ(くりっく株365)市場の口座数推移

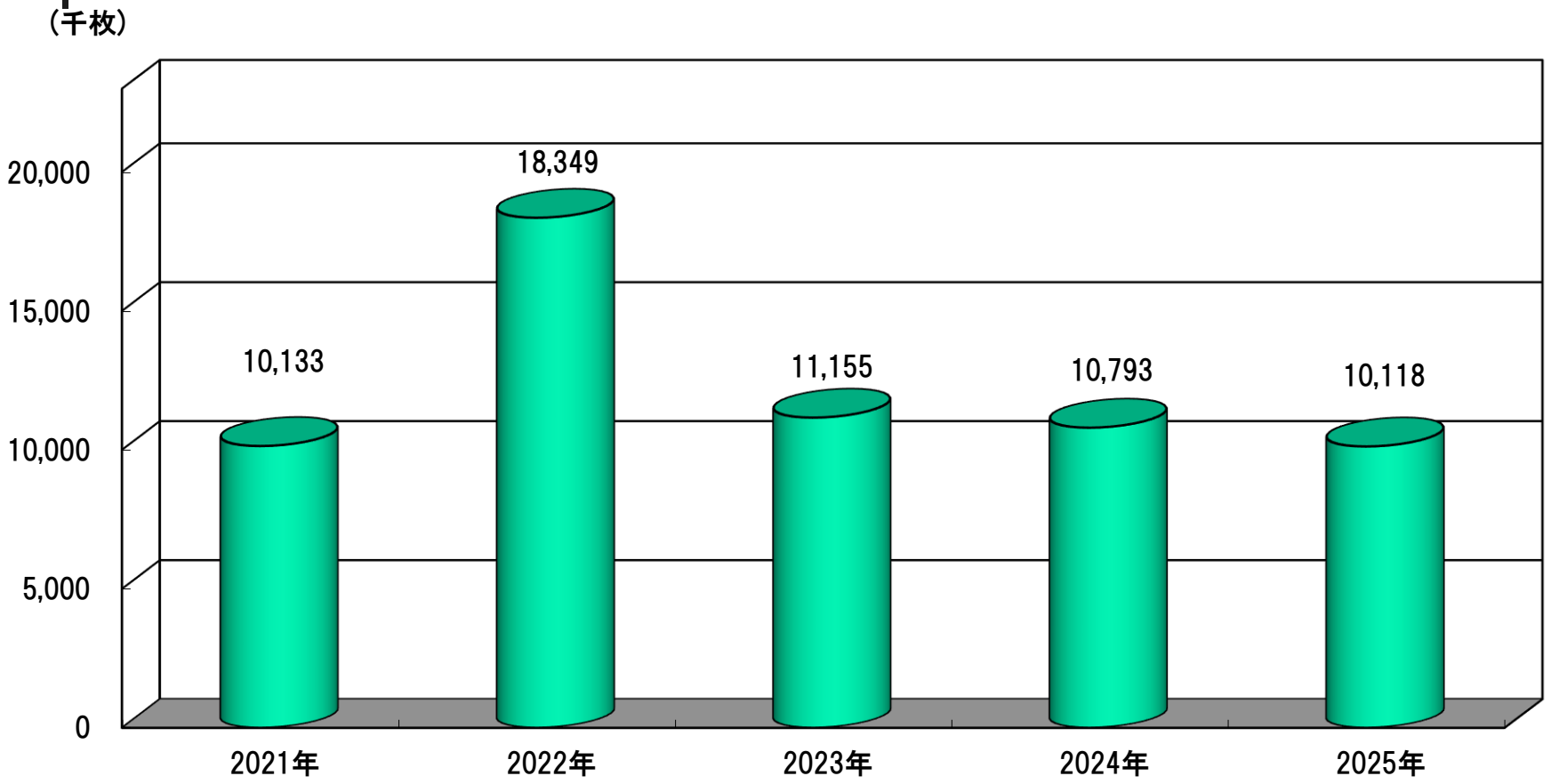


出典：㈱東京金融取引所マーケット情報より

豊トラスティ証券のＣＦＤ口座数の推移

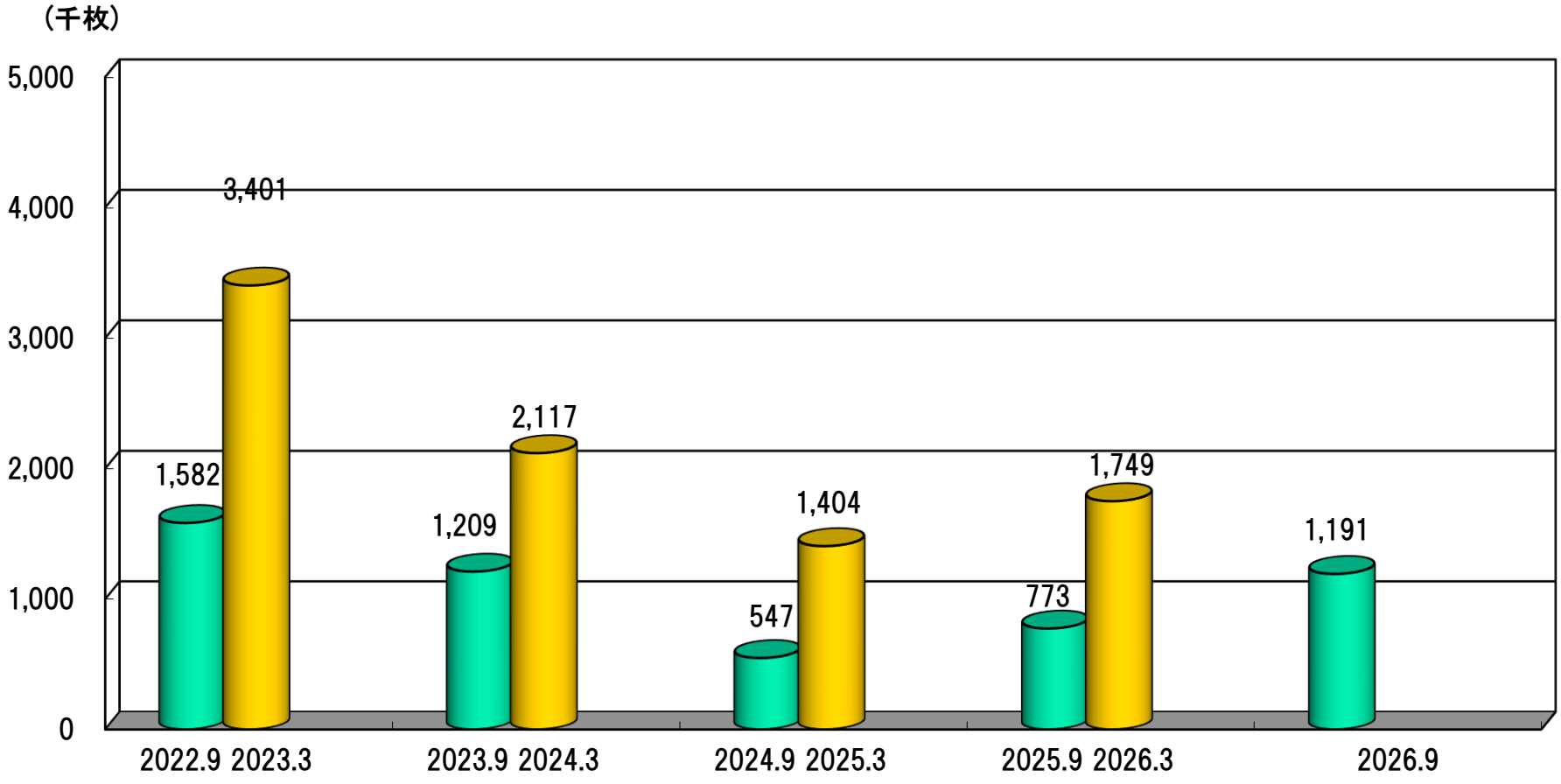


東京金融取引所
ＣＦＤ(くりっく株365)市場の売買高合計の推移



出典：㈱東京金融取引所マーケット情報より
※ 暦年ベース

豊トラスティ証券連結の ＣＦＤの売買高合計の推移



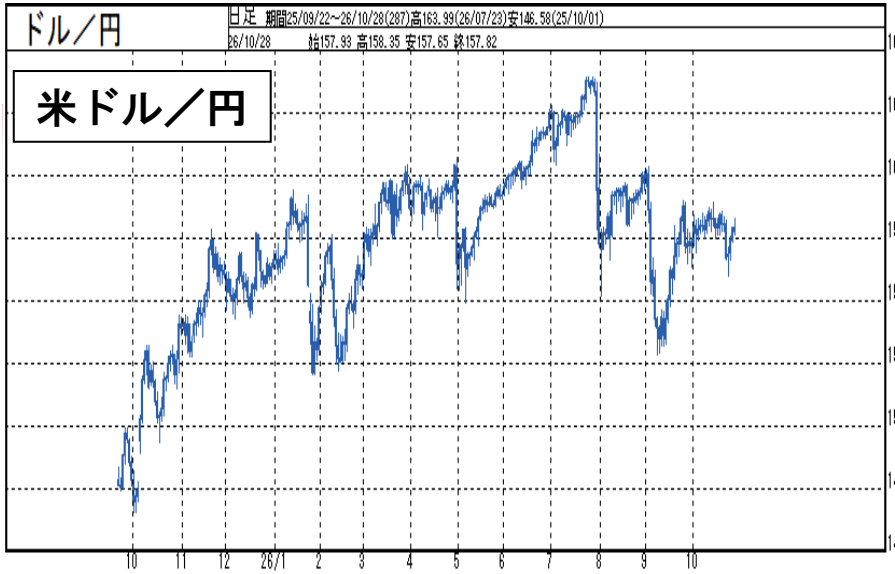
ＦＸ取引

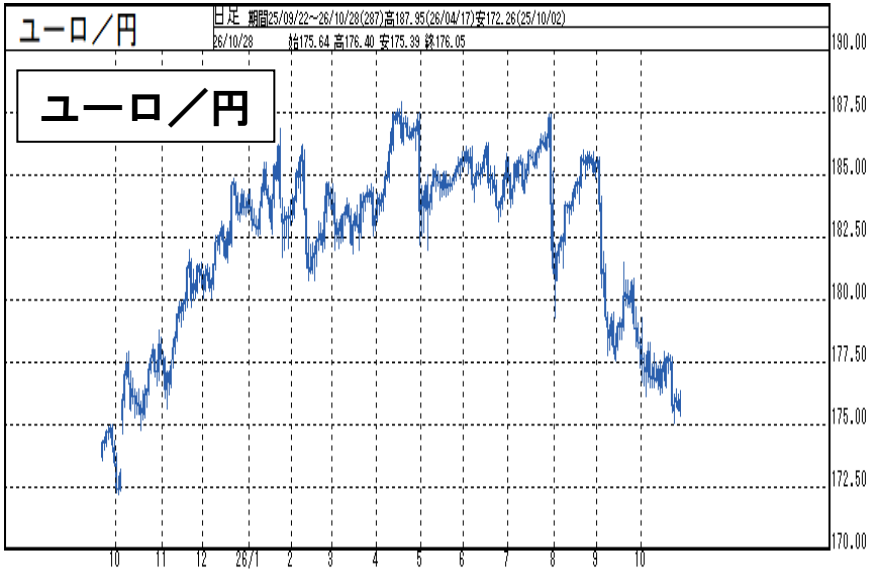
FXとは通貨の売買を行う「外国為替取引」と「証拠金取引」がセットになった金融商品。
外国為替取引とは、通貨を売買することで利益を狙う取引で、先物取引と同じように「安く買って高く売る」ことで利益になるだけでなく、「高く売って安く買う」ことでも利益が生じます。（逆の値動きの場合は損失となります。）
さらに、金利の高い通貨を買えば、保有期間中に「スワップポイント」という金利調整分を受け取ることもできます。　（逆の場合は支払となります。）

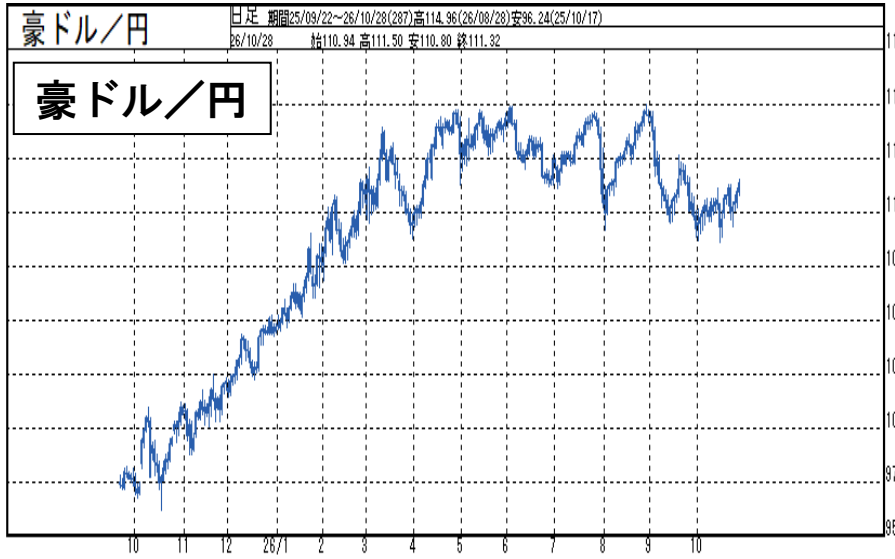


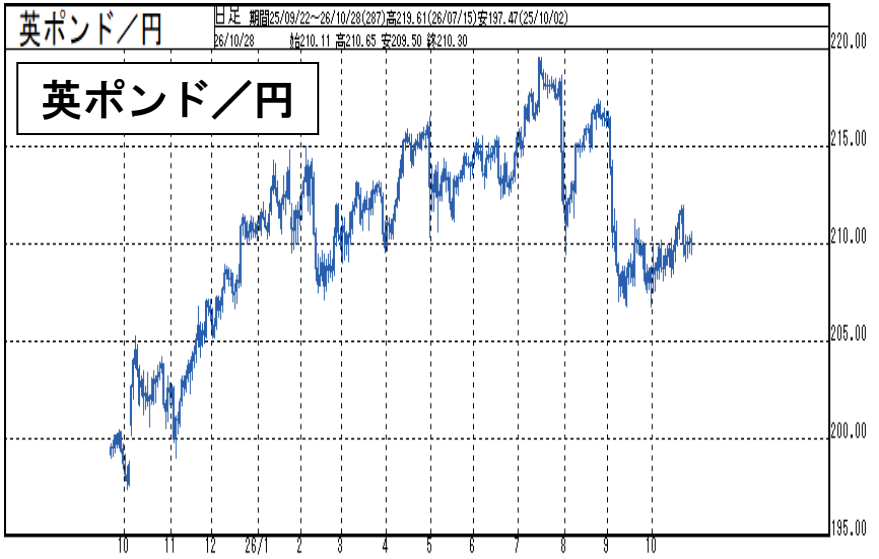
外国為替のチャート

豊トラスティ証券

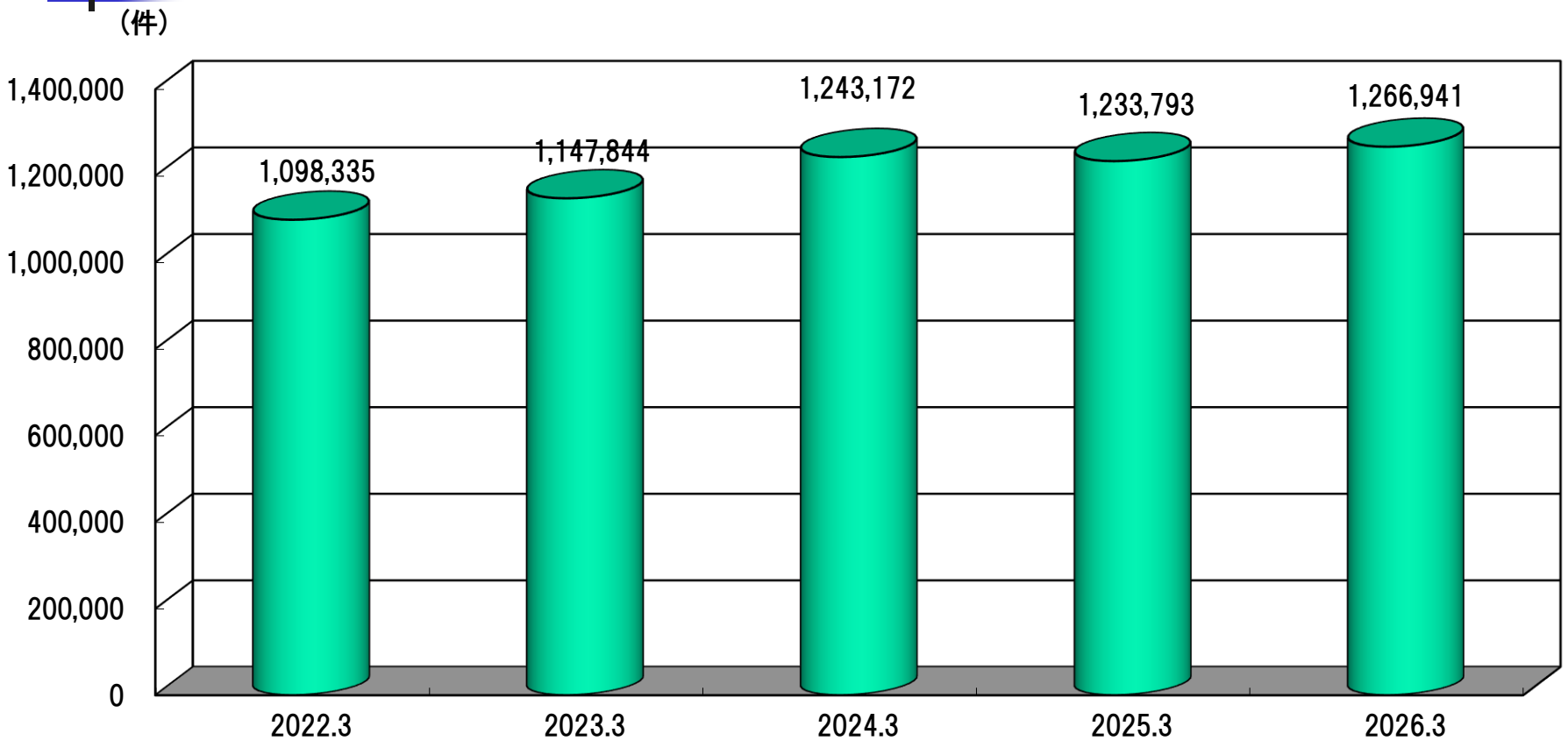






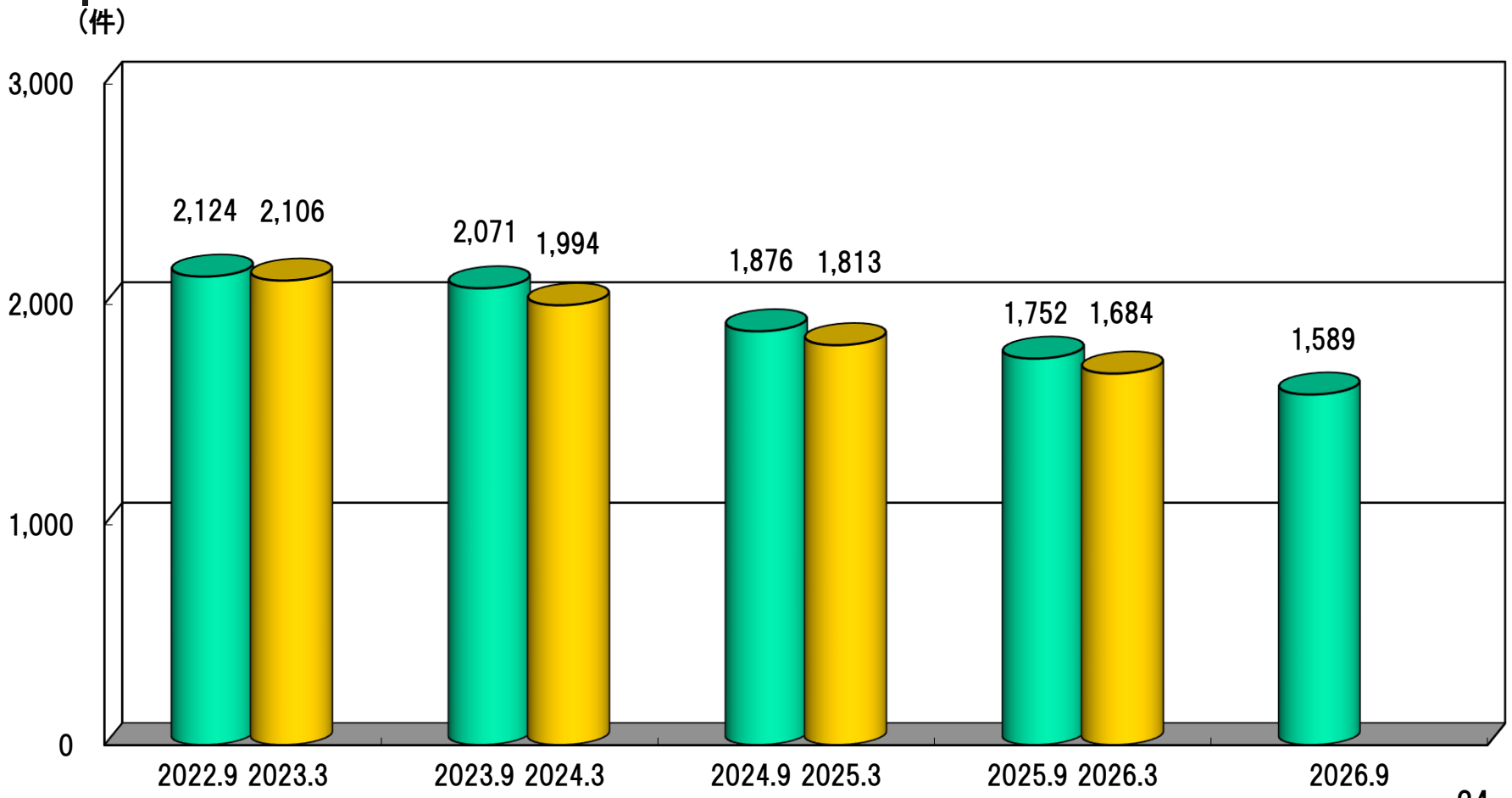


東京金融取引所
ＦＸ(くりっく365)市場の口座数推移

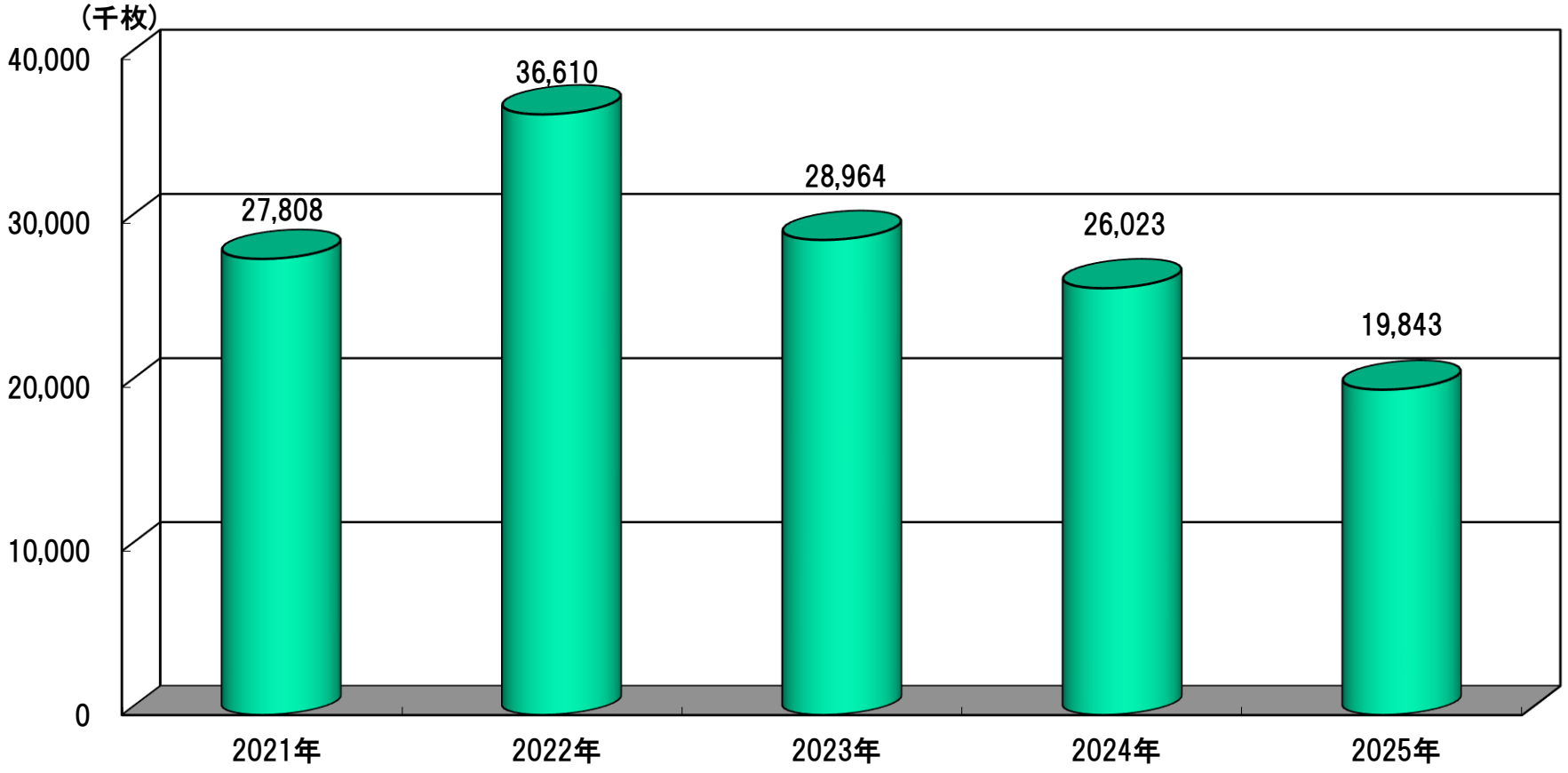


出典：㈱東京金融取引所マーケット情報より

豊トラスティ証券のＦＸ口座数の推移

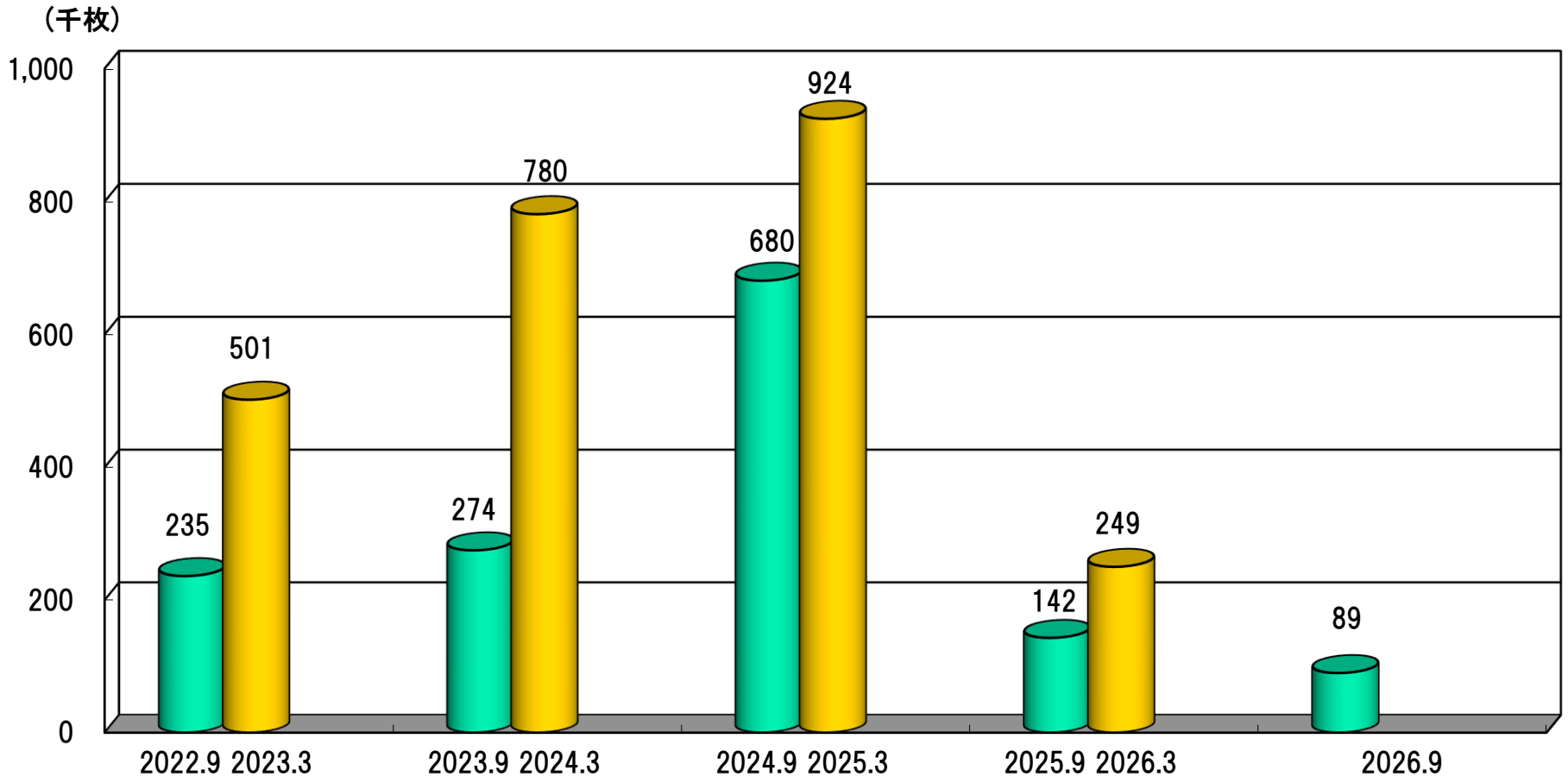


東京金融取引所
ＦＸ(くりっく365)市場の売買高合計の推移



出典：㈱東京金融取引所マーケット情報より
※ 暦年ベース

豊トラスティ証券連結のFXの売買高合計の推移



何故、今「豊トラスティ証券」なのか！

安心・信頼・安全　これまでもこれからもお客様第一主義

①コンプライアンスの徹底

金融商品取引法の施行前からコンプライアンス重視の経営姿勢。
勧誘規制が強化されても左右されることのない経営。

②「情報の質」の追求

誰もが知っている情報を様々な角度から分析し、役に立つ情報
に変えてお客様にお届けする。

③フェイス to フェイス

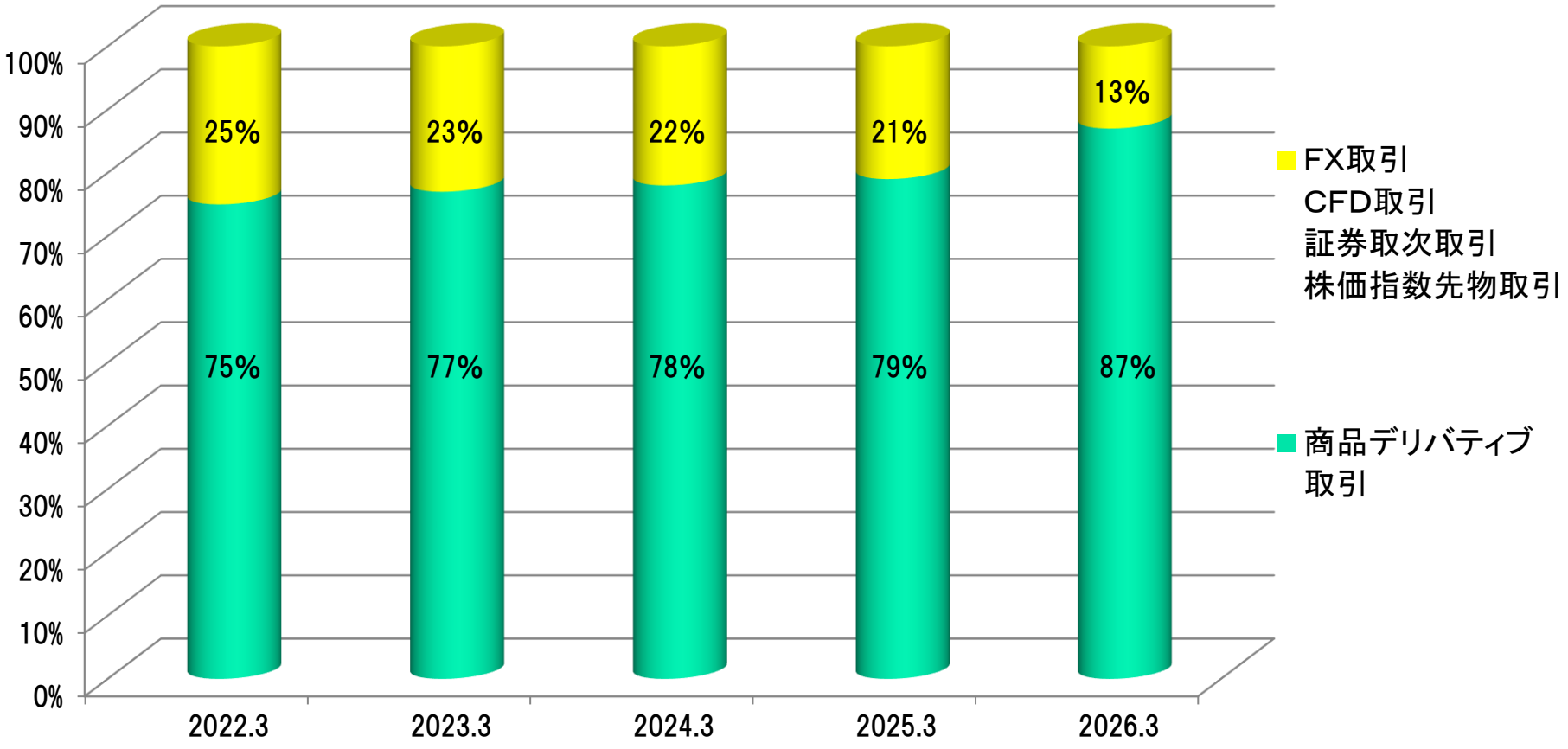
インターネットによる取引が主流になっていく中で、対面営業
を主として取引の仕組みやルールをお客様がしっかりと理解し、
安心して取引を行える。

プロによる相場のレポートからセミナーまで動画配信による投資情報の提供

マーケット情報
http://www.yutaka-trusty.co.jp/market/

セミナー情報
https://www.yutaka-trusty.co.jp/market/seminar/

豊トラスティ証券の収益構造推移(受入手数料)



最近5事業年度中間累計期間（連結）の主要経営指標の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月日	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年9月	2026年9月
営業収益 （千円） （うち受入手数料）	3,169,963 (3,239,097)	3,288,486 (3,265,062)	4,557,310 (4,517,518)	4,643,904 (4,518,345)	3,230,886 (3,061,444)
経常利益 （千円）	586,057	817,927	1,637,779	1,981,093	666,398
親会社株主に帰属する中間純利益 （千円）	340,594	524,803	1,163,827	1,469,222	638,111
純資産額 （千円）	10,174,623	11,370,864	13,073,728	14,916,406	17,524,826
総資産額 （千円）	74,540,834	80,422,966	105,080,886	168,154,785	219,334,385
１株当たり純資産額 （円）	1,852.91	2,064.66	2,371.97	2,624.35	3,064.61
１株当たり中間純利益 （円）	62.04	95.46	211.19	259.11	111.86
自己資本比率 （%）	13.6	14.1	12.4	8.9	8.0

最近5事業年度（連結）の主要経営指標の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月日	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 （千円） （うち受入手数料）	6,715,851 （6,238,067）	6,874,583 （6,972,787）	7,402,143 （7,333,014）	7,662,117 （7,537,338）	12,991,583 （12,510,983）
経常利益 （千円）	1,463,334	1,605,567	2,098,040	2,153,255	6,368,478
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	975,033	888,577	1,430,321	1,915,116	4,424,233
純資産額 （千円）	10,183,837	10,857,607	12,471,032	13,800,127	18,184,424
総資産額 （千円）	78,229,853	70,773,690	99,476,798	125,860,893	286,450,984
１株当たり純資産額 （円）	1,855.19	1,976.67	2,264.01	2,440.62	3,196.05
１株当たり当期純利益 （円）	177.77	161.83	259.93	343.86	779.11
自己資本比率 （%）	13.0	15.3	12.5	11.0	6.3